

政治判断に基づく 予算編成の 実現に向けて

平成23年度予算編成に対する要望書を提出

昨年11月18日、市長に対して来年度予算編成に対する要望書を提出しました。

予算案は2月定例会市会で審議しますが、変わらぬ厳しい社会情勢のもとで市税収入の更なる減収が見込まれているなど、160億円もの財源不足が考えられる中で、難しい予算編成となります。

本市は安定した財源が少ないため、歳入と歳出両面での様々な改革が急務です。わが議員団は歳入の面においては「宿泊税」や「森林環境税」などの新税の検討、歳出の面においては事業仕分けの実施や予算編成過程の公開による徹底的なムダの削減を求めています。要望書ではそれらに加え、本市を支える様々なものづくりや観光産業の振興、また環境問題など市民生活に直結する課題を政策制度要望としてまとめました。

その観点から、予算要望項目については51件に絞り込み、なおかつ優先順位の高い政策から順に事業を執行することを徹底して求めています。ここでは重点予算要望項目を抜粋してご紹介いたします。



市長に対し要望書を提出する議員団

重点予算要望

- 太陽光発電装置の助成制度の拡充
- 各区役所の政策提案予算の増額
- 区役所・支所での窓口サービスの向上
- 商店街振興策と中小企業融資支援制度の充実
- 児童虐待撲滅に向けた取組みの強化
- 特定検診の受診率向上と予防医学推進の充実
- 認可外保育施設と利用者に対する財政支援の実施

代表質問の紹介

平成22年11月市会において質問した要旨について紹介いたします。

山本 恵議員

地下鉄のリニューアルについて

質問

四條駅のコトチカがオープンし好評を得ている中、人の行き来の多さから考えると、今後の計画として地下鉄のリニューアルもぜひ実現していただきたいと考えますが計画はありますか。またあればどの程度まで進んでいますか。お答え下さい。

答弁

四條駅と同様に駅中ビジネスの重要な拠点であると考えています。できるだけ早期に着手できるように、地下街ポルタ等の関係機関と協議を始めているところであり、精力的に取り組んで参ります。

DV防止に向けた取組みについて

質問

「京都市DV相談支援センター」の早期設置と被害者の自立支援策の実施ならびに、各区役所における婦人相談員の配置についての対応や男性の意識改革に対する取組みについて今後の対策と推進についてのお考えをお聞かせ下さい。

答弁

平成23年度中に設置致しますが、同様の機能を持つ京都府家庭支援センターとの役割分担を図る観点から、施設退所後に市内で生活されているDV被害者に対する訪問によるサポート等、継続的な自立支援に重点を置いた取組みを行うていきます。さらにDV被害者が身近に相談できる機能も重要であると認識しており、市民に身近な区役所と一層連携し、相談体制の充実を図って参ります。

安井つとむ議員

新京都市動物園構想の推進について

質問

寄付等による市民協働の輪が広がっており、つとあると報道がされています。そのことも踏まえ、新「京都市動物園構想」の早期完成に向け可能な限り整備計画の短縮へのお考えがありますか。

浸水対策について

質問

局地的集中豪雨が頻りに発生していることから京都市周辺において早急に重点的な取組みが必要であると考えます。いかがですか。また、雨水をいったん貯留したり、浸透させるなど、市民と事業者が共汗の視点で浸水対策を考える取組みを推進させることが必要であると考えますがいかがですか。

答弁

京都駅周辺の地大な被害が予想されることから、雨水を一時的に貯留する塩小路幹線の整備を約25億円をかけて平成23年度から着手することとしています。また市民と事業者の共汗の取組みについては平成17年度から実施してきた雨水貯留タンクの設置助成を平成26年度まで延長しております。更に、雨水の流出を抑える取組みを推進するため、雨水浸透施設の設置についても早期に実現出来るよう検討して参ります。

人権問題について

質問

答弁

市長は自ら同和事業の終結を宣言され、実行に移されましたが、どの様な思いとともに現実に起こっている差別事例を前にして、市政を進めるリーダーとして人権問題を捉えているのか、また、市民に対してどうアピールしていくのかお答え下さい。

環境モデル都市の発展に向けた取組みについて

質問

市民自らの有料指し定された財源を利用したこれまでの取組みの成果の発表や、市内各所の関連ツアー等をはじめとした企画を立案し、大人から子どもまでの市民参加による「京都市環境サミット（仮称）」を開催し、さらに市民との強調のもと、環境モデル都市への発展を図るよう求めますが、いかがですか。

答弁

来年度にはご指摘の財源活用事業のこれまでの成果の発信、環境関連施設の見学など、子どもから大人まで参加できる事業を開催し、ごみ減量・リサイクルをより一層進めていきます。こうした取組みを通じて、市民力・地域力が築く世界をリードする「環境モデル都市・京都」の実現を目指して参ります。

京都市第2期基本計画

11月定例会市会において京都市基本計画審査特別委員会が設置され、「第2期京都市基本計画」はばたけ未来へ「京プラン」を審査したのち本会議で可決しました。本計画は来年度から10年間にわたり本市経営の基本となるものです。

本市のみならず日本社会が少子高齢社会に深刻な地球環境の変化、また低経済成長時代における市民生活の保障と充実などの課題に直面しています。そんな中、本プラン案は1年をかけて、様々な立場の数多くの市民の皆さんが審議会に参加し練り上げられました。これは京都の市民力の現れであると思えます。本プランの根底にある市民の皆さんの思いを尊重し、「生活者を基点に、参加と協働で地域主権時代を切り拓く」という都市経営理念を具体的な行動計画として描き実行していく次の段階での取組みも重視していきます。

区ごとに基本計画が策定されますので、お住まいの区でもどうぞ一度ご注目ください。



世田谷ものづくり学校の様子

他都市調査

平成22年12月13日、14日の2日間、他都市調査を行いました。主な視察項目は①「駅の中にある駅ナカ保育園の取組み」(神奈川県横浜市京急井土ヶ谷駅構内)②「千代田区立図書館の利用者環境向上への革新的な取組み」(東京都千代田区)③「公立中学校閉校後の跡地活用の取組み」(東京都世田谷区)。

その中で、世田谷区の中学校跡地活用は、「世田谷ものづくり学校」の名称で美術・技術の側面で展開している株式会社組織が約40の事業者者に教室を賃貸し、その家賃収入(年間4000万円程度)で運営しています。地域住民との交流を基盤にイベントやワークショップを年間を通じて開催されており、民間の連携・跡地の有効活用という点で非常に参考になりました。